2021衆院選 党首討論の要旨

日本記者クラブ主催（1面参照）

自民 岸田総裁

分配へ国債活用のとき

【冒頭発言】新型コロナウイルス対応で病床確保と大型の経済対策を用意する。新しい資本主義を訴え、成長と分配の好循環で所得を上げる。外交・安全保障を厳しい国際環境の中でしっかり進める。国民の一体感を取り戻して、新しい時代を切り開いていきたい。

▼経済対策

福島氏　大企業や富裕層の課税をなぜ言わないのか。非正規雇用が4割に上るのは自民党の規制緩和の結果だが反省はあるか。

岸田文雄総裁（首相）　新自由主義的な政策は市場や競争に偏重した政策だった。成長しても富が一部に集中し、分配でもトリクルダウンがなかなか起こらなかった。

民間に任せるだけでなく、成長も分配も（官民が）それぞれ責任を持って進めるのが新しい資本主義の考えだ。非正規の問題に目を向けなければいけないというのは同感だ。

山本氏　徹底した財政出動が必要だ。国難を救うために国債はいくら発行できるか。

首相　特に今の非常時において人の命や暮らしがかかっている段階での政策における財源は、国債を思い切って使うべきだ。

借金というのは国の信頼の礎なので信頼は確保する。いっぺんに借金を返すのではなく将来に向けて信頼をしっかりと維持できるかどうか、政治にとって大きな役割はそこにある。

法人税の引き上げは企業の海外流出など様々な影響を考えると慎重に考えなければいけない課題ではないかと思う。

——消費税の議論は当面封印か。

首相　財政は順番が大事だ。緊急事態には命を守るためにしっかりお金は使わなければいけない。次に経済再生を考えなければいけない。その上で財政を考える。

いきなり増税して穴埋めすると経済が潰れてしまうので、道筋を示しながら様々な税制を考える。

▼新型コロナ対策

山口氏　公明党は未来応援給付として0歳から高校3年生までの給付を考えている。社会全体で子供の世代を応援する政策が必要だ。現金給付をどう取り組むか。

首相　自民党は特に困っている人、非正規や子育て世帯などに現金給付すると申し上げている。重なる部分もあるし、つけ加える部分もある。調整をしたい。

——総裁選の目玉公約だった「健康危機管理庁」が自民党公約から消えたのはなぜか。

首相　全く取り下げていない。危機管理のあり方を総点検する上で議論を進める。人流抑制や病床確保について法改正も念頭に体制をつくることを考えている。他の感染症が続くと考えれば、司令塔機能を今からつくることが大事だ。

▼選択的夫婦別姓・ジェンダー

枝野氏　ジェンダー平等の推進、多様性ある社会を進めていく上で、入り口の大きなハードルは選択的夫婦別姓が進まないことだ。前向きな答えをお願いしたい。

首相　選択的夫婦別姓については多様性を尊重する立場から問題にしっかりと向き合って議論することは大変重要だが、社会全体で受け入れる問題だ。地元で車座になって意見交換をする中でいろんな疑問の声があった。引き続き議論することが重要だ。

——性的少数者（LGBT）の理解増進法案を来年の通常国会に提出するか。

首相　LGBT法案は議員立法する上で様々な議論が行われてきたと承知している。議論をしっかりと踏まえた上で、法案の取り扱いを考えていくべきだ。今の段階で、一律的に時期を確定することは避ける。

▼教育・科学技術予算

玉木氏　教育・科学技術予算を倍増するといっていたが財源をどうするか。教育国債を発行する考えは。

首相　ゼロサムゲームではない。成長と分配の成長の部分を強調した上で経済政策を進める。10兆円の大学ファンドを呼び水としながら成長を考える。教育国債と名乗ったとしても国債は借金であることに変わりない。

▼エネルギー政策

——自民党は原子力発電所の新増設を認めるか。

首相　2050年カーボンニュートラルをしっかり認めた上で、エネルギー政策を考えていかなければいけない。再生可能エネルギーが中心だが、これからデジタル化が進んで電力使用量が爆発的に大きくなる。電力の安定供給、価格を考えれば再生エネルギーの一本足打法ではこたえられない。

他の選択肢も必要で、原発も選択肢の一つとして認めている。原発の使用期限もある。建て替えや再稼働の議論を行った上で方針を決める。

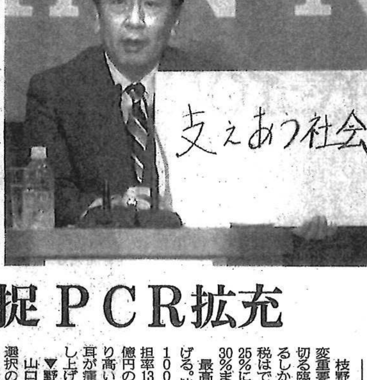
▼憲法改正

——憲法改正への決意は。

首相　もちろんだ。まだまだ憲法改正は幅広い議論に広げていく余地、可能性が十分あるという手応えを私は政調会長時代に感じた。

国民に党の4項目を含め憲法改正が身近で現実的な問題であるということをしっかり訴えていく。広げることが、国会の議論にも影響を及ぼすと信じている。道筋をしっかり進めることで目的を達したい。

立民 枝野代表



無症状者捕捉PCR拡充

【冒頭発言】支え合う社会をつくる。新型コロナウイルスで傷んでしまった商売や暮らし、医療やアベノミクスの9年間で固定した格差と貧困から日本社会を立て直す。支え合いのための役割を政治が果たす。恩恵を受けた皆さんに応分の負担をお願いしつつ、所得を再分配して安心をつくる。

▼コロナ対策

山本氏　（コロナの）第5波が収まってきた今こそ、リバウンドを起こさないように検査の拡大、保健所による積極的疫学調査でクラスターを封じ込める戦略や疫病対策の基本をすべきだ。

枝野幸男代表　1人の新規感染者に対し、周辺への大規模なPCR検査や感染ルートの把握が可能になった。症状のない感染者を見つけ出すPCR検査を飛躍的に増やす。幅広く周辺にPCR検査する。

水際対策は不十分だ。すべての入国者に10日間、国が事実上隔離して絶対に変異ウイルスを入れないよう徹底して進めたい。

——立憲民主党は初閣議で（コロナ対策の）司令塔の新組織をつくる。

枝野氏　司令塔機能を明確にする。まず閣僚会議を定例にする。各省が進め、検討し、問題になっていることを実務レベル、局長、閣僚で常に共有する。その中で調整しないと、各省がバラバラになるのはこの2年間の反省だ。

▼経済政策

首相　立憲民主党は1年に限り消費税を5%に引き下げると言っている。短いスパンで減税、増税を繰り返すと、買い控えなど副作用が大きくなってしまう。法人税の引き上げはインパクトが大きいのではないか。

枝野氏　消費税は当たり前の日常を取り戻して飲食、観光などに少なくとも3年から5年程度消費を誘導しなければならない。そのために家計を支えるということなので1年では全くない。

時限が切れるときには一定の負担をお願いするが、中期、総合的な税制の見直しとして進めたい。

法人税は財源ではなく、消費税を時限的に下げるのは国債で対応する。

——財源への対策は。

枝野氏　財政規律は大変重要だ。危機から乗り切る臨時措置は国債でやるしかない。金融所得課税はできれば来年度から25%に上げる。任期中に30%まで上げたい。

最高税率はまず5%上げる。法人税は（資本金）100億円超の企業の負担率13%を1億円から10億円の企業の19・6%より高い水準まで上げる。耳が痛いことを明確に申し上げた上で戦いたい。

▼野党共闘

山口氏　衆院選は政権選択の選挙といわれる。政権はどのような枠組みや姿を国民に示すのか。

枝野氏　4党（立憲民主党、共産党、れいわ新選組、社民党）で共通政策を合意した。政権を獲得した場合に実行する。国民民主党とは連合と共有する包括的な理念などを政策共有する。選挙で連携し、できれば首相指名選挙で枝野と書いてほしい。

（共通政策は）20項目の政策に限定している。外交、安全保障の基本的な考え方や天皇制などは含まれていない。基本的には単独政権を担わせてもらう。その中で20項目は他の3党、包括的に国民民主党の協力を得ながら政権を動かす。

▼外交・安全保障

首相　共産党は自衛隊を違憲だと主張している。日米安全保障条約も廃棄を主張する。有事が生じた場合に閣外協力でうまく調整が進むのか。

枝野氏　（共通政策の）20項目を実現するため市民連合や3党と協議するかもしれないが、政権として事前に協議しなければものを進められない運営をするつもりはない。その前提で合意できている。我々は責任をもって有事に毅然とした対応をとる。

▼支持率

——立憲民主党は変わったのか。支持率は4年たって半減だ。なぜ減ったのか。

枝野氏　野党の支持率は選挙がないとじりじりと下がっていく。我々は政権の選択肢となる努力を積み重ね、総定数の過半数の候補者を立てることができた。有権者が世論調査ではなく、選挙と投票の結果で評価を下してもらえる。

共産 志位委員長

閣外協力、20項目を軸に

【冒頭発言】自公政権を続けるのか野党共闘で新しい政権をつくるのかが政権選択の選挙だ。格差と貧困をひどくし、国政の私物化疑惑にまみれ、新型コロナの失政で多くの犠牲を出した安倍・菅政権を引き継ぐ岸田政権に日本の政治を任せられない。今こそ政権交代を実現し、国民の声が生きる新しい政権をつくる。

▼経済政策

——各党の公約で給付と減税が目立つ。「バラマキ合戦」にあたらないか。

志位和夫委員長　コロナは100年に1回の大災害だ。コロナから命と暮らしを守るための緊急の支出を国債でやるのは当たり前で、バラマキと言うのは筋違いだ。私たちは消費税を5%に下げるなど恒久的な措置を実行するための財源はきちんとつくると提案している。例えば富裕層に対する優遇税制を改める。中小企業に比べて大企業の方が税金が軽い税制もただす必要がある。法人税は安倍政権で23%まで下がったものを28%にする。

▼閣外協力

——立憲民主党との限定的な閣外協力とは。

志位氏　政権に全面的な共同責任を負うのではなく、限定的な協力にする。限定の中身は「市民連合」と私たち野党4党が合意した共通政策の20項目で、内容は大変豊かだ。安保法制の違憲部分の廃止、核兵器禁止条約の批准をめざす。辺野古新基地建設を中止する。消費税を減税し、富裕層への負担を強化する。今までの自公政権のゆがみをチェンジする要になるものは全部ある。

——立民が国会に提出した法案に反対することもあり得るか。

志位氏　あり得る。全部共同責任を負う立場ではない。

維新 松井代表

最低所得保障、財源30兆円

【冒頭発言】日本はこの30年成長していない。社会構造が変化する中で行政制度、規制は昭和の時代のままだ。分配するためには成長が必要だ。成長を実現するためには改革をしなければならない。昭和の制度、構造、規制を改革したい。

▼関西圏以外の党勢拡大

——関西圏で勢力を伸ばしているが都議選では1議席しか取れていない。なぜ関西圏以外で弱いのか。

松井一郎代表　関西では実績をつくってきた。大阪では43市町村のうち10以上の維新公認の市長が行政運営をしている。改革で財源を生み出し、特に子育て環境に手厚いサポートを実現している。首都圏においてはまだ実績がないのでなかなか支持が広がらない。

▼経済政策

——社会保障でベーシックインカムを公約に掲げている。一方で消費税の減税も主張している。身を切る改革で財源を捻出できるか。

松井氏　我々のベーシックインカムは厳しい状況にならないため先給付をする。その翌年4月には税として徴収するので大きな財政負担とはならない。財源で必要になるのは30兆円程度。我々の提案する歳入庁で8兆円、大阪でこれまで実施した行財政改革を全国でやると5兆円程度は出る。

▼憲法改正

——本当に改正は実現できるか。

松井氏　安倍政権の時代に野党などに配慮しすぎて原案をつくれなかったのが非常に残念だ。野党も含め憲法改正を提案しようという数が今回の衆院選でそろえば、首相には速やかに各党の改正案を審議し、国民投票を実施してほしい。

国民 玉木代表

賃金デフレ脱却へ50兆円

【冒頭発言】日本は25年間、実質賃金が上がっていない。経済政策を積極財政に転換することにより賃金デフレを脱却する。まず傷ついた経済を回復するため50兆円規模の緊急経済対策を打つ。そして今後10年間でデジタル化、環境、人づくりに100兆円の投資をする。教育・科学技術予算を倍増させる。

▼政権交代

——野党が中道寄りの時に政権交代は起きるという研究もあるが、国民民主党が弱いのはなぜか。

玉木雄一郎代表　外交・安全保障で信頼を得ないと自民党に代わるもう一つの受け皿は作れない。国の根幹に関わるところは理想論ではなく現実論で向き合いたい。

▼積極財政の財源

——巨額の経済政策はバラマキに当たらないのか。

玉木氏　経済を正常の軌道に戻すための50兆円は全額国債でやる。景気が良くなれば法人税、所得税は自動的に増える。併せて国際的な協調を取った上での法人税の増税、累進課税を中長期的により強化することも必要だ。日銀保有国債の一部の永久国債化といった非伝統的な手法も検討すべきだ。

▼脱原発

——原発の新増設は可能だと思うか。

玉木氏　3つの原則で（原発に）依存しない社会を達成したい。40年廃炉ルールを原則徹底する。世界一の厳しい規制基準を満たしたものを動かす。新増設は行わない。ただ2050年カーボンニュートラルという新しい国際的な目標が出てきた。その先の代替エネルギーがない中で果たして本当に（原発を）ゼロにしていいのか現実的に考えていく。

公明 山口代表

連立政権安定の基盤に

【冒頭発言】日本の未来を担う子どもを全力で応援する。0歳から高校3年生までを対象に1人当たり一律10万円を給付する。「未来応援給付」だ。新型コロナの下、子どもの不登校や自殺が増えている。このタイミングで子どもをしっかり応援することが重要だ。

▼自公連立

——自民党と連立してきた20年をどう総括するか。

山口那津男代表　連立政権についてある学者が2つの要素を指摘した。1点目は意見が違うことがあっても議論した上で合意する。経験と知恵があるということだ。2点目は選挙協力が実効性のあるもので、功を奏しているところだ。政権の安定基盤をつくっている。

公明党は都道府県会議員や市区町村議員と常に連携して国民の声を聞いている。小さな声も政策として実現できるという存在感が大事だ。車に例えれば公明党はアクセルとブレーキ、ハンドルを使い分けて政権を安定させている。

▼政治とカネ

——2019年の参院選前に自民党本部が河井案里元参院議員の陣営に計1億5000万円を送った件などについて、首相の説明で国民が納得するか。

山口氏　ある問題が出た場合、関わった人が事実を経験している。その事実をきちんと説明する必要があると思う。国会の場で事実を評価することもあるし、捜査当局が処分をすることもある。広島の問題については自民党が当事者なので、有権者が納得するように説明することが大事だ。

▼経済政策

——困窮していない家庭の子どもにも一律に給付金を配る必要はあるのか。

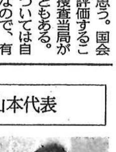
山口氏　コロナ感染の不安が広がる中で所得制限を設けて給付しようとすると非常にスピード感が劣る。地方自治体の負担も高まる。回避するために一律でスピード感を持ってやるという選択をした。

▼選択的夫婦別姓

——LGBT法案や選択的夫婦別姓で慎重な姿勢を崩さない自民党を説得できないのはなぜか。

山口氏　以前は自民党では反対の人が多かったが最近は理解を示す人も増えてきた。それだけ理解が広がっている。一人っ子同士の結婚でどちらかの名字しか選べないことに不満を持つ若者も増えている。自民党には今日的な変化も受け止め合意をつくってほしい。

れいわ 山本代表



積極財政、消費税を廃止

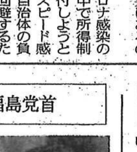
【冒頭発言】消費税廃止を含む徹底的な積極財政をやっていく。日本は25年の不景気の中にコロナがやってきたということを政治が理解しなければならない。消費税は社会保障の一部にしか使われていない。法人税を減税するための穴埋めだ。一刻も早く進めなければならない。

▼出馬

——衆院東京8区に立候補すべきだったのではないか。

山本太郎代表　2012年に初めての選挙で挑戦した場所なので立ちたかった。だが、目的は自分が議席を取ることが一番ではない。もちろんこの選挙で必ず国会に戻りたい。

社民 福島党首



脱原発や憲法 ぶれず

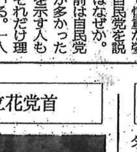
【冒頭発言】生存のための政権交代を訴える。新自由主義から社会民主主義的政策へ転換をしなければならない。税金の取り方と使い道を変える。ジェンダー平等を実現し、LGBTを含めた多様性のある社会をつくる。脱炭素、脱原発社会を実現する。

▼社民党の基本方針

——現状の社民党で何ができるのか。

福島瑞穂党首　脱原発や平和、憲法や人権などでぶれない政党があって、野党共闘をやっていくことは大変意味がある。国会の中で市民の声を体現する政党として必要だ。

N党 立花党首



スクランブル放送目標

【冒頭発言】NHKをぶっ壊す。NHKの受信料は公共料金だ。公共サービスは本来料金を払わなければサービスが停止する。NHKだけ映らないスクランブル放送の実現を目指す。

▼政治姿勢

——NHKの受信料問題を唯一の公約として掲げているが本来政党は包括的な政策を示すべきだ。

立花孝志党首　NHK問題一本に絞っているのは本当に簡単な政治課題であるにもかかわらず、まだNHKだけ放送を見れないようにできることを知っている方が少ないからだ。まずはワンイシューでやる。